

兼任教員情報公開用（最近 5 年間の主な業績等）

2025 年

氏 名	下山 憲治	担当科目	環境法Ⅱ
学 位			
1992 年 3 月	修士（法学）		
主 な 学 歴			
年 月	事 項		
1992 年 3 月	早稲田大学 法学研究科 修士課程修了		
1994 年 3 月	早稲田大学 法学研究科 博士後期課程退学		
主 な 職 歴・経 歴			
年 月	事 項		
2011 年 4 月	名古屋大学 大学院法学研究科 実務法曹養成専攻 応用先端法学 教授（～2016 年 6 月）		
2016 年 7 月	名古屋大学 大学院法学研究科 実務法曹養成専攻 基幹法学 教授（～2019 年 3 月）		
2019 年 4 月	一橋大学 法学研究科 教授（～2022 年 8 月）		
2022 年 9 月	早稲田大学 法学学術院 教授		
最近 5 年間の主な業績等			
年 月	事 項		
2024 年 10 月	【著書】 『多様なリスクへの法的対応と民事責任』下山 憲治（分担執筆）（商事法務）		
2024 年 7 月	『地方自治立法動向』第 9 集 第 203 臨時会～第 207 臨時会（編集）（地方自治総合研究所）		
2024 年 3 月	『ノーモア原発公害：最高裁判決と国の責任を問う』下山 憲治（分担執筆）（旬報社）		
2023 年 7 月	『気候変動に対する環境法及びエネルギー法の新展開』下山憲治，林昱梅，田中良弘，土井翼，周家禮奈，陳信安，魏培軒，洪瑩容（共編者（共編著者））（元照出版社）		
2022 年 5 月	『新型コロナウイルス感染流行時期における法的対策について』下山憲治，李惠宗，林昱梅，田中良弘，土井翼，周蓓，魏培軒，陳俊偉（共編者（共編著者））（元照出版社）		
2021 年 12 月	『地方自治立法動向』第 8 集 第 200 臨時会～第 202 臨時会（編集）（地方自治総合研究所）		
2021 年 6 月	『如沐法之春風——陳春生教授榮退論文集』下山 憲治（分担執筆）（元照出版公司）		
2020 年 8 月	『現代市民社会における法の役割』下山 憲治（分担執筆）（日本評論社）		
2020 年 8 月	『地方自治関連立法動向』第 7 集 第 197 臨時会～第 199 臨時会（編集）（地方自治総合研究所）		
2024 年 11 月	【論文】 「エネルギー法政策の国内的展開」下山憲治、環境法研究 49 号 21-41 頁		
2024 年 9 月	「『科学技術』政策の展開と分析」下山憲治、法の科学 55 号 116-123 頁		
2024 年 8 月	「科学技術に関するリスク制御と国の責任」下山憲治、N B L 1272 号 41-47 頁		
2024 年 7 月	「災害対策基本法等の一部を改正する法律」（地方自治関係立法動向）9 集 159-186 頁		
2023 年 12 月	「最新判例批評 (30) 国が、津波による原子力発電所の事故を防ぐために電気事業法 (平成 24 年法律第 47 号による改正前のもの) 40 条に基づく規制権限を行使しなかったことを理由として国家賠償法 1 条 1 項に基づく損害賠償責任を負うとはいえないとされた事例：福島原発事故国賠訴訟最高裁判決 [令 4. 6. 17 二小法廷]」下山憲治、判例時報 2570 号 126-131 頁		
2023 年 10 月	「危機に対応する手法の在り方：制度設計の観点から」下山憲治、公法研究 84 号 48-67 号		

2023 年 10 月	「原発の規制監督と国の責任：いわき市民訴訟・仙台高裁判決を中心にして」下山憲治、環境と公害 53 巻 2 号 8-13 頁
2023 年 7 月	「高レベル放射性廃棄物処分をめぐる法的課題」下山憲治、環境と公害 53 巻 1 号 15-20 頁
2022 年 11 月	「毒物劇物輸入業の登録」行政判例百選Ⅰ（第 8 版）116 頁、「原子炉設置許可と第三者の原告適格」行政判例百選Ⅱ（第 8 版）324 頁
2022 年 7 月	「建設石綿訴訟最高裁令和 3 年 5 月 17 日判決について」下山憲治、判例秘書ジャーナル HJ100141
2022 年 5 月	「Covid-19 感染対策と日本の感染症法制の展開と課題」下山 憲治、林倖如訳 新型コロナウイルス感染流行時期における法的対策について 33-53 頁
2022 年 1 月	「原発事故国賠訴訟の現状と論点（小特集・第 20 回行政法研究フォーラム 行政法学から考える原発問題の現在）」（法律時報）94 巻 1 号 65-69 頁
2021 年 12 月	「地方自治法施行令等の一部を改正する政令と自治体の条例制定動向について」（地方自治関係立法動向）8 号 69-86 頁
2021 年 11 月	「建設石綿訴訟最高裁判決の国賠責任論と今後の課題[2021.5.17]（特集 建設アスベスト訴訟の到達点）」（季刊労働者の権利）343 号 18-24 頁
2021 年 10 月	「建設アスベスト訴訟最高裁判決と国の責任論」（法律時報）93 巻 11 号 58-63 頁
2021 年 10 月	「高レベル放射性廃棄物の最終処分と法（特集 東日本大震災と原発事故（シリーズ 46）放射性廃棄物処分と処分場立地選定の問題）」（環境と公害）51 巻 2 号 34-39 頁
2021 年 7 月	「福島原発事故賠償訴訟における国の責任と論点」（環境と公害）51 巻 1 号 15-20 頁
2021 年 3 月	「原子力法制の展開と今後の規制・再稼働の法的課題」（法律時報）93 巻 3 号 35-40 頁
2020 年 8 月	「弁護士が侵入者に刺殺された事件において臨場した警察官らの義務違反を認めて国家賠償請求を一部認容した事件ー津谷弁護士事件ー」（私法判例リマークス）61 号 54-57 頁
2020 年 7 月	「原発事故賠償訴訟山形・札幌地裁判決における国の責任論」（環境と公害）50 巻 1 号 40-45 頁
2020 年 3 月	「原子力規制の変化と行政訴訟に関する一考察ー川内原発設置変更許可取消訴訟・福岡地裁判決の検討を中心にー」（早稲田法学）95 巻 3 号 441-463 頁
2020 年 3 月	「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律について」（自治総研）46 巻 3 号 21-58 頁
2020 年 2 月	「産業廃棄物処分業の許可更新処分取消請求等上告事件」（環境法研究）20 号 123-132 頁 ほか
（参考：外部リンク）プロフィール URL	